

論

説

ことし眞年まねの新成人は120万人で、ピーク時の260万人台とは比べようもない。さらにコロナ禍の産み控えもあり、出生数は今年80万人台を割り込みそう
だ。

内閣府の2020年度「少子化社会に関する国際意識調査」で「子供を生み育てやすい国か」との問いに、日本では「とてもそう



宮武 剛

へ足発庭家庭もこども

財源なしには歩めない

思う「はわずか4・4% (「どちらかと言えそう思う」33・8%)。スウェーデンでは80・4% (同16・7%)、ドイツとフランスも25%前後 (同50%台) 4カ国の20〜49歳の各1000人余対象。05年度調査から4回目。

が断トツ、次いで「働кинаがら子育てをする職場環境がない」「雇用が安定しない」「保育サービスが整っていない」(複数回答)。政府の「こども家庭庁」設置法案は、このすさまじい少子化とその要因が山積みする中で今国会へ提出さ

きこもり、非行、ヤングケアラーなどと多種多様なが、困難の種類や制度の「縦割り」の弊害が生じ、支援対象を18歳未満で区切る「年齢の壁」も横たわる。

「子育てとは、乳幼児期、学童期、思春期、青年期をみする中で今国会へ提出さ

は見送られた。それを政治の知恵とみるか、腰砕けとみるか、評価は分かれる。最大の課題は先進国の中で見劣りする子育て支援予算だが、財源の確保へ「社会・経済の参加者全員が連帯し、公平な立場で、広く負担していく新たな枠組みについても検討する」という。この踏み込み不足を国会論議で正してほしい。

前述の国際意識調査で、

欲しい子どもの数は、日

「子育て支援の負担」につ

本が「2・1人」と他国よりわずかに多い。だが、子どもを増やしたくない理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎる」(51・6%)

「子どもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押しする」「こどもまんなか社会を目指すための新たな司令塔」(基本方針)と位置付けられた。

若者が円滑な社会生活を送るまで社会全体で支え、伴走していく」と基本方針は4%と、他国に比べ特に低い。しかも調査のたびに減している。

「政治」は、負担すれば

みやたけ・ごう NPO法人福祉フォーラム・ジャパン副会長、学校法人・社会医学技術学院理事長

子どもを取り巻く困難は、貧困、ひとり親、障害、虐待、いじめ、不登校、引

る最難問の「幼保一元化」

い。(本紙論説委員)